



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL http://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上節朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田修 (TEL) (03) 5860-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日 平成29年11月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	19,383	3.8	2,615	20.2	2,806	20.7	2,042	116.4
28年8月期	18,672	△0.5	2,175	△38.8	2,325	△38.8	944	△60.2
(注) 包括利益	29年8月期		2,303百万円(118.3%)		28年8月期		1,054百万円(△55.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	76.92	—	14.8	15.5	13.5
28年8月期	35.25	—	6.8	13.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 0百万円 28年8月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	19,314	14,416	74.5	541.91
28年8月期	16,970	13,209	77.4	494.44

(参考) 自己資本 29年8月期 14,391百万円 28年8月期 13,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	3,088	1,136	△1,108	7,306
28年8月期	937	115	△2,486	4,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,009	107.8	7.4
29年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,062	52.0	7.7
30年8月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		93.6	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,054	△0.9	924	△54.7	968	△55.2	525	△69.3	19.78
通期	20,415	5.3	2,011	△23.1	2,100	△25.2	1,191	△41.7	44.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年8月期	27,803,600株	28年8月期	27,803,600株
29年8月期	1,246,573株	28年8月期	1,246,507株
29年8月期	26,557,068株	28年8月期	26,782,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	13,660	△1.6	2,295	15.7	2,470	14.9	1,956	84.6
28年8月期	13,881	△2.4	1,983	△37.4	2,151	△37.1	1,059	△50.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期	73.66		—					
28年8月期	39.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	16,856	14,048	83.3	528.99
28年8月期	14,752	12,871	87.3	484.69

(参考) 自己資本 29年8月期 14,048百万円 28年8月期 12,871百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の〔1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し〕をご覧ください。
- ・当社は、平成29年10月12日（木）に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年9月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善傾向を背景とした個人消費の増勢が加速したことに加え、都市部での再開発や世界的な設備投資の回復を受けた輸出の増加等が企業収益の下支えに作用した結果、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、欧米諸国における保護主義的な動きなどによる為替及び株価等への影響懸念から、先行きは、依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属する教育業界におきましては、公教育において高大接続改革が推進されており、基礎学力の定着を目指す「高校生のための学びの基礎診断」、及び現行の大学入試センター試験に替わる「大学入学共通テスト」の導入が予定されております。また、次期学習指導要領の改訂では、変化の激しい時代を踏まえて、小学校における外国語教育の教科化やプログラミング教育の導入等、新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設が予定されており、これらの変化に対応した新たなサービスの開発が求められています。

一方で、少子化による市場縮小に加え、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりや多様化するニーズ、ICTを活用した新規企業の参入等、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループはこのような環境の中、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画（平成29年8月期～平成32年8月期）」を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティングの強化等）
- (ii) 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- (iii) 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）

等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを基本としながら、時代の変化に対応した人材育成と組織改革を実現すべく新たな人事制度を導入し、高い成長意欲を持った人材の育成に努めてまいりました。また、ワークライフバランスの実現についても、働き方改革プロジェクト等の取り組みを通じて、安心してやりがいを感じられる仕事と職場の実現に努めてまいりました。

明光義塾における新たなサービスにつきましては、学習指導サービスの進化として、生徒の主体的な学びを実現する「振り返り授業」の導入を行ってまいりました。また、ICTの活用として、学習内容を継続的に蓄積し、振り返ることで、生徒の学習内容をタイムリーに共有することができるeポートフォリオシステムである「明光eポ(エポ)」の本格導入を開始いたしました。こうした取り組みは、当社がこれまで取り組んできた「明光式！自立学習」をより進化させるものでありますが、同時に教育改革の大きなトレンドである「生徒の主体的な学び」と同じ方向性にあり、これらを更に進化、浸透させていくことに努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、継続的なTVCMの配信に加え、LINE公式アカウントの配信やSNS上での広告強化等をおこないました。また、コールセンターの機能を強化し、スピード感ある問合せへの対応や教育情報の発信など、ブランド価値向上に努めてまいりました。

また、チェーン全体として、コンプライアンス研修等の充実により労務管理の更なる強化を図るとともに、アルバイト講師等への労働時間管理・賃金の支払いに関する適正運用の徹底を行ってまいりました。

業績面といたしましては、平成28年3月に連結子会社といたしました「JCL I日本語学校」を運営する国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所が順調な業績で推移し、通期で貢献したこと等により、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,383百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2,615百万円（同20.2%増）、経常利益2,806百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,042百万円（同116.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒・保護者とのコミュニケーションの充実による顧客満足度の向上や、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備に取り組んだほか、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの導入に取り組んでまいりました。また、明光義塾の新指導サービスである「振り返り授業」や、学習プロセスを蓄積・可視化し生徒自身が成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ(エポ)」を順次導入いたしました。

しかしながら、新規入会生徒数が低調に推移したこと等により、売上・利益の両面で厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,647百万円(当社売上高6,737百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,909百万円)(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1,135百万円(当社営業利益1,043百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益235百万円、のれん償却額143百万円)(同14.8%減)となりました。教室数は328教室(当社直営233教室、株式会社MAX I Sエデュケーション95教室)、在籍生徒数は23,774名(当社直営17,112名、株式会社MAX I Sエデュケーション6,662名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議実施による直営教室との一体的な運営指導を推進するとともに、フランチャイズオーナーの勉強会の実施や成功教室事例の情報共有等、フランチャイズ本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、生徒募集地域の再編を行い、未開校地域への教室開設を推進いたしました。一方で、不採算教室の閉鎖を含む教室のスクラップアンドビルド等による教室数の減少や在籍生徒数が減少したこと等により、売上は厳しい結果となったものの、利益につきましては、前年同期に追加実施した販促費がなくなった影響もあり増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,586百万円(前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2,644百万円(同23.1%増)、教室数は1,746教室(株式会社MAX I Sエデュケーション除く。)、在籍生徒数は101,445名(株式会社MAX I Sエデュケーション除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科のカリキュラム見直しや個別指導メニューの充実及びホームページのリニューアルによる情報発信に注力し、ブランド力向上に努めてまいりました。しかしながら、既卒コースの新規入学者が低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は573百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益(営業利益)は71百万円(同40.0%減)、校舎数は3校、在籍生徒数は104名となりました。

(その他)

サッカー事業につきましては、コーチやスタッフ研修の充実及び運営体制の見直しを行い、指導力の向上に努めると共に、各スクールごとの特徴を活かしたイベントの実施等、顧客満足度の向上及び顧客層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、サッカー事業における当連結会計年度の売上高は151百万円、営業損失は1百万円、スクール数は14スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は926名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスの強化により、個別指導カリキュラム、各種研修及び指導方法等の強化や、教室での成功事例の共有等により、提供サービスの更なる向上を図ってまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、武蔵中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、お茶の水女子高等学校等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出いたしました。

校舎展開といたしましては、32校(当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田

アカデミー直営11校、及びフランチャイズ10校)の体制で展開いたしました。

難関校合格実績に対する認知度が向上したこと等により生徒数が増加し、当連結会計年度における全校舎の生徒数は、2,595名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は480百万円、営業損失は11百万円となりました。

キッズ事業につきましては、サービスプログラムや運営オペレーションの改善、キャンプ等の体験型イベントを実施し、顧客満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。また、地方自治体や私立小学校からのアフタースクール運営受託も進めてまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当連結会計年度のスクール数は15スクール(直営8スクール、運営受託7施設)、在籍スクール生は782名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCL I日本語学校)による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、世界20カ国以上の国々から、日本語や日本文化を学ぶ留学生を受け入れております。また、日本語教師養成講座の開設や組織体制の強化等を行ってまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度における校舎数は4校舎(早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校)、在籍生徒数は、1,715名(早稲田EDU日本語学校597名(定員600名)、JCL I日本語学校1,118名(定員1,380名))となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、より堅実で高品質なサービス提供を継続した結果、業績は順調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、進学模擬試験の販売において、新規開拓に努めたものの受験者数が想定を下回ったことや、学内予備校の契約件数の伸び悩み等により、業績は低調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社見洋書房につきましては、新刊発行や再販点数が想定を大きく上回ったことにより、業績は好調に推移いたしました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	第32期		第33期	
連結会計年度	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日		自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾期末月直営教室数	230	+ 8	233	+ 3
明光義塾(MAX I S) 期末月教室数	93	+ 2	95	+ 2
明光義塾期末月フランチャイズ教室数	1,779	△45	1,746	△33
明光義塾期末月教室数合計 ※1	2,102	△35	2,074	△28
明光義塾期末月直営教室在籍生徒数 (名)	17,948	△225	17,112	△836
明光義塾(MAX I S) 期末月教室在籍生徒数 (名)	6,838	△485	6,662	△176
明光義塾期末月フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	105,473	△5,921	101,445	△4,028
明光義塾期末月在籍生徒数合計 (名)	130,259	△6,631	125,219	△5,040
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	10,123	△198	9,647	△476
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※2	5,597	△420	5,586	△11
予備校事業売上高 (百万円)	689	+49	573	△116
その他の事業売上高 (百万円)	2,260	+472	3,576	1,315
売上高合計 (百万円)	18,672	△96	19,383	711
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	10,123	△198	9,647	△476
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	35,998	△1,441	34,131	△1,866
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※3	46,122	△1,640	43,778	△2,343

※1 教室数は従来、期末教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末月稼働教室数を表示しております。なお、第32期の期末月稼働教室数は2,106教室であります。

2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3,566百万円増加(51.9%増)し10,431百万円となりました。これは主に、営業活動による成果及び投資不動産の売却等により現金及び預金が3,189百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,222百万円減少(12.1%減)し8,883百万円となりました。これは主に、のれんの償却によりのれんが407百万円減少したこと、及び明光ビルの売却により投資不動産が721百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,109百万円増加(36.3%増)し4,168百万円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が770百万円増加したこと、及び未払消費税等が163百万円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加(4.0%増)し729百万円となりました。これは主に、投資不動産の売却により長期預り保証金が56百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加等に伴い繰延税金負債が70百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,206百万円増加(9.1%増)し14,416百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ1,007百万円及び256百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,088百万円(前年同期比229.6%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額602百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が3,340百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,136百万円(前年同期比884.9%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出335百万円があった一方、投資不動産の売却による収入1,300百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,108百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額1,034百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、個人消費の伸長や企業活動の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、社会保険料負担や年金受給世帯の購買力低下など、個人消費の回復力には脆弱性があり、景気に弾みがつき難い状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、「明光義塾事業の強化」、「全ての事業の収益力強化」、「事業領域の拡大」の3つの戦略を軸に人材の育成に取り組み、持続的な成長・企業価値の向上に尽力してまいります。

2020年度に実施される教育改革では、学習指導要領の改訂や外国語教育の強化、大学入学共通テストの導入などが予定されており、これらの教育改革に対応してまいります。競争力強化、他塾との差別化戦略としては、新生明光義塾の本格展開やICTを活用した学習コンテンツを拡充し、明光義塾事業の収益力強化、ブランディングの刷新やマーケティング機能の強化等を実施いたします。また、ICTを活用した新形態の教室や、プログラミング教室、そろばん教室や個別英語スクールなど、新たな教育サービスの開発を進めてまいります。明光義塾の強化及び各事業の連携につながるM&A案件の継続した開拓にも引き続き取り組み、2020年中期経営計画の達成を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、ブランディング刷新費用、マーケティング機能強化費用、コンテンツ拡充費用などの戦略投資費用を計上することにより、売上高は20,415百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,011百万円（同23.1%減）、経常利益2,100百万円（同25.2%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,191百万円（同41.7%減）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	7,822,906
売掛金	1,270,738	1,300,368
有価証券	200,000	400,000
商品	323,364	296,806
仕掛品	11,217	10,241
貯蔵品	7,226	19,474
前渡金	30,713	40,161
前払費用	219,463	289,258
繰延税金資産	201,757	246,274
その他	83,820	101,890
貸倒引当金	△116,733	△96,004
流動資産合計	6,865,287	10,431,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,339,922
減価償却累計額	△625,220	△687,711
建物及び構築物(純額)	653,454	652,210
工具、器具及び備品	330,139	348,941
減価償却累計額	△267,852	△283,054
工具、器具及び備品(純額)	62,286	65,886
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,164,156
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,058,517
ソフトウェア	296,100	268,962
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,348,217
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,088,091
長期前払費用	28,013	35,794
繰延税金資産	150,512	60,293
敷金及び保証金	779,610	849,188
投資不動産	968,462	—
減価償却累計額	△247,346	—
投資不動産(純額)	721,115	—
長期預金	328,000	302,150
その他	70,279	35,322
投資その他の資産合計	5,160,646	4,370,840
固定資産合計	10,105,324	8,883,214
資産合計	16,970,611	19,314,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	167,398
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	—
未払金	48,003	86,057
未払費用	914,355	973,531
未払法人税等	230,111	1,000,176
未払消費税等	99,425	263,011
前受金	1,095,231	1,155,960
預り金	47,781	63,126
賞与引当金	350,716	343,195
返品調整引当金	24,990	23,800
その他	24,369	22,585
流動負債合計	3,059,694	4,168,844
固定負債		
長期借入金	8,248	—
退職給付に係る負債	42,850	49,938
従業員長期未払金	155,995	146,744
役員長期未払金	178,980	177,980
繰延税金負債	17,735	87,846
資産除去債務	215,567	245,302
長期預り保証金	75,087	18,122
その他	6,684	3,161
固定負債合計	701,148	729,095
負債合計	3,760,842	4,897,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	909,768
利益剰余金	12,740,222	13,747,327
自己株式	△1,643,708	△1,643,787
株主資本合計	12,984,528	13,985,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	392,014
為替換算調整勘定	11,127	13,707
その他の包括利益累計額合計	146,456	405,722
非支配株主持分	78,783	25,109
純資産合計	13,209,769	14,416,652
負債純資産合計	16,970,611	19,314,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	18,672,016	19,383,312
売上原価	12,165,110	12,696,324
売上総利益	6,506,906	6,686,988
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565,374	495,939
販売促進費	1,574,608	1,047,232
貸倒引当金繰入額	61,192	32,656
貸倒損失	6	—
役員報酬	332,997	367,142
給料及び手当	318,662	368,190
賞与	42,179	42,979
賞与引当金繰入額	38,259	42,010
退職給付費用	3,311	3,371
支払手数料	326,785	195,465
減価償却費	24,444	30,960
賃借料	221,204	264,517
のれん償却額	259,315	407,521
その他	562,807	773,010
販売費及び一般管理費合計	4,331,149	4,070,999
営業利益	2,175,756	2,615,988
営業外収益		
受取利息	31,153	27,943
受取配当金	33,389	36,390
持分法による投資利益	—	578
受取賃貸料	92,547	57,747
貸倒引当金戻入額	19,269	45,152
違約金収入	30,000	—
その他	19,342	43,082
営業外収益合計	225,700	210,895
営業外費用		
支払利息	889	536
持分法による投資損失	11,115	—
賃貸費用	38,114	14,918
その他	25,376	4,464
営業外費用合計	75,496	19,920
経常利益	2,325,961	2,806,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	539,299
持分変動利益	10,897	—
投資有価証券売却益	45,469	2,953
資産除去債務消滅益	2,282	—
移転補償金	8,640	—
特別利益合計	67,289	542,252
特別損失		
有形固定資産除却損	12,961	1,281
投資有価証券評価損	50,212	—
講師給与調整金	408,502	—
関係会社整理損	104,321	—
減損損失	—	7,845
特別損失合計	575,998	9,127
税金等調整前当期純利益	1,817,252	3,340,088
法人税、住民税及び事業税	816,382	1,293,875
法人税等調整額	37,267	2,411
法人税等合計	853,650	1,296,287
当期純利益	963,602	2,043,801
非支配株主に帰属する当期純利益	19,537	969
親会社株主に帰属する当期純利益	944,064	2,042,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	963,602	2,043,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,237	256,806
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,940	2,580
その他の包括利益合計	91,297	259,386
包括利益	1,054,899	2,303,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,035,458	2,302,097
非支配株主に係る包括利益	19,440	1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	12,770,002	△143,612	14,514,405
当期変動額					
剰余金の配当			△973,845		△973,845
親会社株主に帰属する当期純利益			944,064		944,064
自己株式の取得				△1,500,096	△1,500,096
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,780	△1,500,096	△1,529,876
当期末残高	972,512	915,503	12,740,222	△1,643,708	12,984,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,994	16,068	55,063	59,342	14,628,811
当期変動額					
剰余金の配当					△973,845
親会社株主に帰属する当期純利益					944,064
自己株式の取得					△1,500,096
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,334	△4,940	91,393	19,440	110,834
当期変動額合計	96,334	△4,940	91,393	19,440	△1,419,042
当期末残高	135,328	11,127	146,456	78,783	13,209,769

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	12,740,222	△1,643,708	12,984,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035,726		△1,035,726
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,831		2,042,831
自己株式の取得				△78	△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,734			△5,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,734	1,007,105	△78	1,001,292
当期末残高	972,512	909,768	13,747,327	△1,643,787	13,985,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,328	11,127	146,456	78,783	13,209,769
当期変動額					
剰余金の配当					△1,035,726
親会社株主に帰属する当期純利益					2,042,831
自己株式の取得					△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,685	2,580	259,265	△53,674	205,590
当期変動額合計	256,685	2,580	259,265	△53,674	1,206,883
当期末残高	392,014	13,707	405,722	25,109	14,416,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817,252	3,340,088
減価償却費	217,715	218,386
減損損失	—	7,845
無形固定資産償却費	32,004	2,340
のれん償却額	259,315	407,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,995	△20,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,300	△7,521
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△40	△1,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,829	7,088
受取利息及び受取配当金	△64,542	△64,334
支払利息	889	536
持分法による投資損益 (△は益)	11,115	△578
受取賃貸料	△92,547	△57,747
賃貸費用	38,114	14,918
講師給与調整金	408,502	—
資産除去債務消滅益	△2,282	—
固定資産除却損	12,961	1,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,469	△2,953
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,212	—
関係会社整理損	104,321	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,859	△29,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,419	15,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,501	17,647
固定資産売却損益 (△は益)	—	△539,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192,925	163,586
未払費用の増減額 (△は減少)	△82,258	60,613
その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,822	△93,099
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,714	187,854
小計	2,496,296	3,627,914
利息及び配当金の受取額	64,619	64,214
利息の支払額	△889	△530
講師給与調整金の支払額	△408,502	—
法人税等の支払額	△1,214,344	△602,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,179	3,088,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,422	△82,747
有形固定資産の売却による収入	380	—
無形固定資産の取得による支出	△172,802	△91,303
投資有価証券の取得による支出	△237,821	△335,538
投資有価証券の売却による収入	140,000	5,997
投資有価証券の償還による収入	300,000	500,000
投資不動産の売却による収入	—	1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,528,961	—
貸付けによる支出	△48,700	—
貸付金の回収による収入	63,732	—
差入保証金の差入による支出	△59,264	△89,319
差入保証金の回収による収入	20,680	25,821
定期預金の増減額 (△は増加)	1,549,293	△46,615
その他	75,262	△49,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,377	1,136,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△13,386	△12,664
自己株式の取得による支出	△1,500,096	△78
配当金の支払額	△973,449	△1,034,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486,932	△1,108,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434,375	3,116,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,623,734	4,189,359
現金及び現金同等物の期末残高	4,189,359	7,306,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業、連結子会社である株式会社古藤事務所による大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売(当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション)
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の運営(株式会社東京医進学院)
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象のサッカースクール「サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業(当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション) ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・「早稲田EDU日本語学校」の運営(株式会社早稲田EDU) ・「JCL I日本語学校」の運営(国際人材開発株式会社) ・大学入試、大学教育に関する事業(株式会社古藤事務所) ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等(株式会社ユーデック) ・学術専門書出版(株式会社晃洋書房)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,123,645	5,597,810	689,604	16,411,060	2,260,956	18,672,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	546,375	—	546,375	144,296	690,671
計	10,123,645	6,144,185	689,604	16,957,435	2,405,253	19,362,688
セグメント利益又は損失 (△)	1,331,640	2,147,777	119,313	3,598,731	△176,488	3,422,242
その他の項目						
減価償却費	63,899	61,594	13,158	138,652	62,784	201,436
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	95,318	239,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,123	5,586,727	573,016	15,806,867	3,576,444	19,383,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515,089	—	515,089	145,771	660,861
計	9,647,123	6,101,817	573,016	16,321,956	3,722,216	20,044,173
セグメント利益	1,135,031	2,644,157	71,561	3,850,750	83,958	3,934,708
その他の項目						
減価償却費	60,426	62,024	12,708	135,159	68,837	203,996
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	243,524	387,359

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。
2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。
3. 当連結会計年度より、セグメント利益、減価償却費について、従来は調整額に表示していた金額を各報告セグメントに含めております。前連結会計年度の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益、減価償却費の把握方法に基づき組替えて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,957,435	16,321,956
「その他」の区分の売上高	2,405,253	3,722,216
セグメント間取引消去	△690,671	△660,861
連結財務諸表の売上高	18,672,016	19,383,312

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,598,731	3,850,750
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△176,488	83,958
のれんの償却額	△20,161	△20,161
全社費用(注)	△1,226,324	△1,298,558
連結財務諸表の営業利益	2,175,756	2,615,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,652	135,159	62,784	68,837	16,279	14,389	217,715	218,386

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	7,845	7,845	—	—	7,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	95,318	20,161	259,315
当期末残高	1,150,680	—	—	1,150,680	2,295,196	20,161	3,466,039

(注)1. 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社及び連結子会社株式会社古藤事務所の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

2. 「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	243,524	20,161	407,521
当期末残高	1,006,845	—	—	1,006,845	2,051,671	—	3,058,517

(注) 1. 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社及び連結子会社株式会社古藤事務所の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

2. 「全社・消去」の当期償却額は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	494.44円	1株当たり純資産額	541.91円
1株当たり当期純利益金額	35.25円	1株当たり当期純利益金額	76.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	944,064	2,042,831
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	944,064	2,042,831
期中平均株式数(株)	26,782,591	26,557,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。